

市町村総合戦略の推進上の課題等について

令和3年9月13日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

<課題等把握の趣旨など>

○趣旨 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握し、必要な支援を講じていくことにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。

○対象 全道 179 市町村

○時点 令和3年7月現在

○調査項目

1. 第2期市町村総合戦略の策定状況
2. 市町村総合戦略推進上の課題
3. 国や道に求める支援内容等
4. 主な施策と取組事例 など

1. 第2期市町村総合戦略の策定状況

■道内市町村のうち、令和3年7月現在で第2期市町村総合戦略を策定済みの団体は169団体（94.4%）で、残る10団体（5.6%）は、総合計画の期間との整合を図る等の理由により、第1期総合戦略を延長済みであることから、道内全ての市町村において、地域の実情に即した切れ目のない総合戦略に基づく取組が推進されている。

■第1期総合戦略を延長済みの10団体における第2期総合戦略の策定予定時期については、令和3年度中に策定予定が9団体（5.0%）、令和4年度中に策定予定が1団体（0.6%）となっている。

区 分	市町村数（割合）
① 第2期総合戦略を策定済みの市町村数（R3年7月現在）	169（94.4%）
② 第1期総合戦略を延長済みの市町村数	10（5.6%）
・令和3年度中に第2期総合戦略を策定予定の市町村数	9（5.0%）
・令和4年度中に第2期総合戦略を策定予定の市町村数	1（0.6%）
計	179（100.0%）

2. 市町村総合戦略推進上の課題 ※自由記載（複数回答可）

- 「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」（46 団体）が最も多く挙げられており、「移住件数の伸び悩みへの対応」（24 団体）など、自然動態、社会動態に直結する課題が多く挙げられている。
- 「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」（41 団体）取組を進める上での KPI の設定や効果検証が難しいといったことを課題とする団体も多くなっている。

① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応	46 団体
② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討	41 団体
③ 戦略を推進していく上での財源の確保等	25 団体
④ 移住件数の伸び悩みへの対応	24 団体
⑤ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	24 団体
⑥ 雇用の創出等	18 団体
⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等	14 団体
⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応	9 団体
⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応	9 団体
⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等	4 団体
⑪ その他	20 団体

○各課題に係る主な回答

- ① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 46 団体
- ・ あらゆる分野での各施策を展開することで、人口減少の鈍化や歯止めを資することにつながるが、人口減少そのものを止めることは困難であり、道内では、札幌圏への集中、全国では、東京への集中を是正しなければ、町単独の取組では限界がある。
 - ・ 子育て世代をターゲットとして経済的負担の軽減や子育て環境の整備を進めているが、出生数の増加に結びついていない状況にあるため、子育て施策の認知度を高めることが必要。
- ② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 41 団体
- ・ 健康寿命やアンケートなど戦略期間満了時に効果測定するために最適指標であるが、毎年その数字を捉えられないものもあり効果検証方法の検討が必要
 - ・ 効果検証のため、定量的な指標の設定に留意するが、統計学や経済学などの専門的な知識に乏しく、地方創生のためにふさわしい設定値となっているかの判断が困難。
 - ・ 突発的な社会的状況の変化などもあり、ある程度長期的な視点に立たなければ数値として表れない部分もあるため、各種取組が効果的であったのか、判断が困難。

③ 戦略を推進していく上での財源の確保等 25 団体

- ・ 社会保障関係費や公債費などの義務的経費、各種公共施設の老朽化などによる施設等運営管理費が増嵩しており、厳しい財政運営が続いている状況にあり、「攻めの事業」のための財源確保が課題である。
- ・ 国交付金等の財源を充当し、主にこれまで実施していた事業の継続・財源確保に取り組んでいるが、人口減少・高齢化に伴う慢性的な財源不足は否めず、加えて新型コロナウイルス感染症対策に係る支援の傾斜のため、総合戦略に位置付ける重点事業への弾力的な財源確保が困難である。

④ 移住件数の伸び悩みへの対応 24 団体

- ・ 人口減少対策については住宅施策が不可欠で、子育て世帯向けなどの世帯での移住者を受け入れられる住宅施策を強化していく必要がある。
- ・ 交通アクセスの悪さや雇用の場の少なさなど、当町の環境は大多数の移住定住希望者のニーズに応えることが難しく、すぐに改善することが困難であるが、「当町にしかないもの」に特化した施策を推進し、定住だけでなく、関係人口の創出等にも重きを置いた施策へとシフトさせていく必要がある。

⑤ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 24 団体

- ・ 各目標の達成に向けて取組を戦略的及び効果的に推進するにあたり、継続した事業展開を意識した体制整備が重要であることから、地域外からも人材確保などを進める必要がある。
- ・ 小規模町村では、限られた職員数により取組に割ける時間・人員にも限りがあり、先進事例の取組等も参考に、効率的で効果的な推進方策への改善が必要である。

⑥ 雇用の創出等 18 団体

- ・ 仕事の受け皿を多く用意するのは困難な状況であることに加えて、起業・雇用、空き店舗活用の補助制度はあるものの利用が少ない状況であることから、若者や女性、本町の特性に合った業種を優遇するなど、ターゲットを絞る必要がある。

⑦ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 14 団体

- ・ 介護施設職員など就学支援制度や労働環境や処遇改善などに取り組んでいるが、就業後の定着がなく、都市圏などの施設へ再就職するなど安定した人材確保に苦労している。

⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 9 団体

- ・ 長期的視点に立たなければ数値として表れない取組もあり、効果の判断が難しい。
- ・ 効果を発揮する時期がそれぞれの施策によって違う。施策の多くは計画期間が終了した後に効果の有無が判明すると思われる。また、効果の有無についても判断基準が分かれる。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業が多くあったことから、今後はこれらの影響や社会情勢の変化を勘案し、事業等を実施する必要がある。

⑨ 地方創生推進交付金の厳しい採択要件等への対応 9 団体

- ・十分にブラッシュアップした計画でなければ採択が難しいと感じており、引き続き、国、道による参考事例の提供や技術的な指導助言が必要である。

⑩ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 4 団体

- ・JR やバス等の公共交通を維持、拡充は、通院や通学・通勤のみならず、地域の活性化に資する集いの場として駅が活用されるなど、総合戦略全体に関わる重要な点であるが、その対策への財源の確保が課題である。

⑪ その他 20 団体

- ・新型コロナウイルスの影響により、地域住民の交流の場が減っており、地域コミュニティの希薄化が懸念されることから、地域コミュニティを活性化させる手法が必要である。

3. 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答可）

■「事業推進に当たっての財政的支援」（60 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（33 団体）となっている。

① 事業推進に当たっての財政的支援	60 団体
② 事業推進に当たっての情報提供、助言等	33 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	8 団体
④ その他	14 団体

○国や道に求める支援内容等の主な回答

① 事業推進に当たっての財政的支援 60 団体（うち交付金関連 42 団体）

- ・自治体財政の厳しい中で、地方創生推進交付金の交付率（1/2）による事業展開は困難であるため、加速化交付金（交付率 10/10）のような使い勝手のよい制度を検討してほしい。

② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 33 団体

- ・振興局職員には、引き続き総合戦略推進委員会の委員として参画いただき課題解決に向けた助言や情報提供をお願いしたい。
- ・地域おこし協力隊の導入等で先進的な取組を実施している自治体の事例等について情報提供をお願いしたい。
- ・交付金を活用した優良事例や企業版ふるさと納税の活用方法等を助言願いたい。

③ 事業推進に当たっての人的支援 8 団体

- ・事業を行う際に、道職員も一緒になって参画いただく体制の構築をお願いしたい。
- ・外部専門人材の派遣及びマッチング体制整備をお願いしたい。

④ その他 14 団体

- ・アフターコロナにおける地方への移住支援策、国内観光需要の喚起と観光PRについて支援をお願いしたい。

4. 主な施策と取組事例

移住・定住	取組事例① (利尻町)	<p>■関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくる</p> <p><ポイント></p> <p>利尻町では、地域力を高め、維持していくために、縁故者やファン、都市部の企業に対するワーケーションの推進や、サテライトオフィスの誘致等を行い、関係人口の創出、拡大を図り、地域活力人口の増加を目指す。</p>
	取組事例② (津別町)	<p>■空き家の活用による新たなビジネス創出と移住定住の促進</p> <p><ポイント></p> <p>「空き家・空き店舗対策」や「企業誘致や起業支援」、「移住定住対策」を挙げる意見が多いことから、官民連携で新たな雇用を創出するとともに、移住定住につなげる取組を推進する。</p>
健康増進	取組事例③ (増毛町)	<p>■高血圧ゼロのまちプロジェクト</p> <p><ポイント></p> <p>健診受診率の向上等と運動・食環境整備の両輪で“高血圧ゼロのまち”をめざす</p>
雇用創出	取組事例④ (今金町)	<p>■障がい者が地域産業の担い手としての活躍の場づくり</p> <p><ポイント></p> <p>障がい者が活躍できるビジネスを育てる「ソーシャルタウン構想」実現のために、産学官が連携し、やさしく安全な地域づくりを目指している。</p>
多文化共生	取組事例⑤ (恵庭市)	<p>■魅力あるまちづくり</p> <p><ポイント></p> <p>「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置する地理的優位性を活かし、全国都市緑化フェアの開催誘致や外国人も暮らしやすく、住みやすいまちづくりなどの施策を通じ、市民が安心安全に住み続けられる魅力あるまちづくりを目指す。</p>
産業振興	取組事例⑥ (室蘭市)	<p>■まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の創出</p> <p><ポイント></p> <p>室蘭市では、基幹産業である製造業の生産性向上や航空機産業などの新たな産業軸の形成のほか、製造業に限らない多様な雇用創出に向けて、先進技術を持つ企業との連携を進めている。</p>

【参考】これまでの道内市町村の主な取組

年度	市町村名	取組事例
令和2年度	美瑛町	■「丘のまちびえい」に新たな人の流れをつくる
	浜頓別町	■浜頓別魅力発信プロジェクト
	福島町	■官民協働による地域産業の再生と観光資源の磨き上げ
	積丹町	■地域の気候風土や資源を活かした特産品開発の推進
	夕張市	■都市拠点機能の整備及び補てん型から利用型の公共交通体系の構築
	津別町	■官民連携による安定した雇用の創出や新しい人の流れの創出
令和元年度	釧路市	■地域経済のプラス成長と雇用の創出
	上ノ国町	■道の駅「もんじゅ」を拠点とした特産品開発と交流人口の拡大
	倶知安町	■多文化共生のまちづくりと地域特性を活かした教育の取組
	南幌町	■交流・関係人口の増加による移住・定住人口の拡大促進
	利尻町	■特産品のウニを活用した新たな観光コンテンツの創出
	豊頃町	■転入者の住環境整備と互産互生の取組により転入超過を実現
平成30年度	江差町	■港町・江差の文化遺産を活用した観光の推進による雇用創出
	奥尻町	■教育の取組による子育てのしやすさ満足度の向上
	沼田町	■歩いて暮らせるコンパクトなまちを目指す
	下川町	■人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」
	上士幌町	■都市と農山漁村の交流が人口増加を実現
	標津町	■出会いから高齢者までライフステージに応じた支援による人口減少時代への挑戦
平成29年度	釧路市	■官民連携による長期滞在者（ちょっと暮らし）の推進
	江別市	■学生「有給インターンシップ」等による人の呼び込み
	士別市・名寄市	■スポーツ合宿誘致による地域の魅力向上と交流人口の拡大
	富良野市	■コンパクトシティ形成によるまちなか活性化・賑わい感の発揮
	余市町・仁木町	■ワインツーリズムによる交流人口の拡大と関連産業の創出
	厚真町	■子育て支援住宅の整備と起業等の推進による移住促進・産業振興